

日本港湾経済学会第 64 回全国大会への参加報告

「地方コンテナ港の課題とそれへの対応」をテーマに議論

- (1) 2026 年 9 月 3 日、日本港湾経済学会と中国地方国際戦略チームの共催による第 64 回全国大会が、広島市内で開催された。今回の大会では、「地方コンテナ港の課題とそれへの対応」をテーマに、貨物量の減少や航路の不安定化、人手不足、デジタル化、ターミナルの統合・ダウンサイジング、集貨・創荷など、地方コンテナ港が直面する課題と今後の対応について幅広い議論が行われた。全国港湾からは徳里副委員長、玉田書記長、港湾労働政策研究所から光部事務局長の 3 名が参加した。
- (2) 午前の基調講演では、金子隆義氏（中国地方港運協会会長）、中谷庄吾氏（中国地方港運協会副会長）、林健太郎氏（中国地方整備局港湾空港部長）、今岡俊之氏（中国運輸局海事振興部長）、佐渡克利氏（中国経済産業局参事官）が、それぞれの立場から、地方コンテナ港の生き残り戦略、港湾政策・行政、適正取引、地域経済・産業政策などについて報告した。
- ① 金子氏は、地方港湾における労働者不足が顕在化し、5 大港と比較しても人手不足が深刻化している現状を指摘した。また、地方港運事業者にとって「荷役料金値上げはハードルが高い」と述べ、人手不足への対応と適正な荷役料金の確保が、現在の経営上の大きな課題となっていることを強調した。人材確保が難しいなかで、人件費をはじめとするコスト上昇への対応と荷役料金への適切な反映をいかに進めるかという、地方港運事業者が抱える厳しい実情が示された。
- ② また中谷氏は、「地方港湾を活性化することで 5 大港を支えるということを行政が認識することが重要」と指摘し、地方港湾を日本全体の物流を支える重要な基盤として位置づける必要性を訴えた。そのうえで、「国交省には地方港の現状に合わせたオーダーメイド型支援」を検討してほしい旨を要望した。さらに、遠隔操作 RTG の導入については、地方港湾の貨物量や現場の実情を踏まえ、「地方港はむしろ有人対応の方が有益である」との見解を示した。全国一律にデジタル化・自動化を進めるのではなく、それぞれの港湾の特性や現場の実態に応じた対応が必要であることが示された。
- ③ 続く研究報告では、長田元氏（岐阜聖徳学園大学教授）から、日本海側港湾における 企業誘致や倉庫立地など「創貨」に向けた取り組みについて、また鈴木力氏（岐阜大学教授）からは、東海圏の地方コンテナ港における労働市場と人手不足への対応について報告が行われた。

- (3) 午後からは、津守岡山大学教授を座長に、金子氏、中谷氏、林氏、長田氏、鈴木氏の 5 氏をパネリストとするパネルディスカッションが行われた。議論では、貨物量の減少や航路の不安定化に加え、港湾労働者の人手不足、デジタル化への対応、ターミナルの統合・ダウンサイジング、集貨・創荷、今後の港湾政策のあり方などについて、活発な意見交換が行われた。会場からも多くの質問が寄せられ、地方港湾の将来について幅広い視点から議論が深められた。

港湾の効率化とともに「働く者」の視点を

- (4) 今回の全国大会への参加を通じて、地方港湾が抱える課題は、単に港湾経営上の問題にとどまらず、そこで働く港湾労働者の雇用や労働環境、さらには将来の人材確保にも直結する問題であることを改めて認識する機会となった。

特に、地方港湾では 5 大港以上に人手不足が深刻化しており、労働力の確保そのものが港湾機能を維持するうえで重要な課題となっている。その一方で、デジタル化や省力化、遠隔操作 RTG などの導入については、単純に効率化を進めるのではなく、港湾の規模や貨物量、作業実態を踏まえ、有人対応を含めた最適な方法を検討する必要がある。また、ターミナルの統合・ダウンサイジングなどの効率化を進める場合にも、港湾労働者の雇用と安全、これまで培われてきた技能・経験をどのように継承していくのかという視点が不可欠である。さらに、港湾機能を将来にわたって維持・発展させていくためには、港運事業者や行政だけでなく、港湾を利用する荷主・船社など「港湾ユーザー」の理解と協力も欠かせない。とりわけ、人手不足や人件費をはじめとするコスト上昇に対応し、適正な荷役料金を確保するためには、港湾ユーザーにも港湾機能を支えるための適正なコスト負担について理解を求めていく必要がある。

それぞれの役割を認識し、協力していくことが重要

- (5) 最後に津守教授は「港湾の持続的な発展を実現するためには、港湾運送事業者、行政、港湾ユーザー、そして実際に港湾の現場を支えている労働者が、それぞれの役割を認識し、協力していくことが重要である」と強調した。とりわけ地方港湾においては人手不足や荷役料金をめぐる問題など、港湾運送事業者の経営課題と港湾労働者の雇用・労働環境が密接に関わっているだけに、港湾政策と港湾労働政策を一体的に捉えていくことの重要性を訴え、大会を締めくくった。

- (6) 今回の全国大会は、地方港湾が抱える課題を幅広い視点から考えるとともに、港湾を支える労働者の役割と将来にわたって港湾労働を維持・発展させていくことの重要性を考える貴重な機会となった。引き続き、全国港湾・港湾労働政策研究所は地方港湾の果たす役割を踏まえ、港湾政策と港湾労働政策を一体的に捉えながら、現場で働く労働者の視点を政策に反映させていくことが重要である。

以上